

株 主 各 位

第79回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の「連結注記表」…… 1～8頁
- 計算書類の「個別注記表」…………… 9～14頁

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

株式会社ナカノフドー建設

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.wave-nakano.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

①連結子会社の数 9社

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

②主要な連結子会社の名称

中野開発株式会社、ナカノシンガポール (PTE.) LTD.、ナカノコンストラクションSDN.BHD.、PT.インドナカノ、タイナカノCO.,LTD.、ナカノベトナムCO.,LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

不動産事業支出金……………個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

材料貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③工事損失引当金

当社および連結子会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

③消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

II 会計上の見積りに関する注記

1. 工事進行基準

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 108,611百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しており、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。当該見積りは、労務費および資機材費の高騰などにより、総工事原価見積額や発生原価が当初の見積りより大幅に増加した場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、工事進行基準による完成工事高の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 完成工事補償引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

完成工事補償引当金 298百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

完成工事補償引当金の計上は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去5年間の実績に基づき当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。当該見積りは、過年度の実績により算定しているため、巨額のかし費用が発生した場合などには、翌連結会計年度の連結計算書類において、完成工事補償引当金および完成工事原価の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

III 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

IV 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の今後の影響について予測することは困難であります。工事進行基準による完成工事高の計上および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積り等は、合理的な金額を見積っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化等により経営環境が大きく変化した場合には、翌連結会計年度の当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

V 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

下記の資産は、短期借入金2,800百万円および長期借入金120百万円の担保に供しております。

現金預金	52百万円
受取手形	200百万円
建物	566百万円
土地	5,697百万円
投資有価証券	322百万円
計	<hr/> 6,838百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,300百万円

3. 保証債務

ナカノシンガポール (PTE.) LTD.およびその子会社の受注工事に係る金融機関等の工事履行保証に対する債務保証	2,978百万円
前金保証	330百万円
計	<hr/> 3,308百万円

4. 未成工事支出金および工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示することとしております。

なお、当連結会計年度末においては、工事損失引当金に対応する未成工事支出金はありません。

VI 連結損益計算書に関する注記

工事進行基準による完成工事高 108,611百万円

Ⅶ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式

34,498,097株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	481	14.00	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	412	利益剰余金	12.00	令和3年3月31日	令和3年6月30日

Ⅷ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、また、資金調達については金融機関借入および社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

当社グループは、リスク管理方針に基づき各金融商品ごとに管理しております。

受取手形および完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理および与信管理を行うことにより、主な取引先の信用状況を把握する体制となっております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに対しては、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の流動性リスクに対しては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、実行および管理を行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	22,375	22,375	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	36,109	36,109	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,236	2,236	—
(4) 支払手形・工事未払金等	(30,479)	(30,479)	—
(5) 短期借入金	(5,480)	(5,480)	—
(6) 長期借入金	(410)	(410)	—
(7) 社債	(500)	(500)	—
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金および (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等および (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらは主に短期間で金利の更改が行われるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 長期貸付金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,202百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

IX 賃貸等不動産に関する注記

当社および一部の連結子会社では、東京都およびその他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設および賃貸住宅を所有しております。令和3年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は791百万円（賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度 期末時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 期中増減額	当連結会計年度 期末残高	
12,789	△1,048	11,741	16,821

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、主な増加額は、不動産取得（32百万円）および為替変動の影響（78百万円）によるものであり、主な減少額は、賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更に伴い対象外になったもの（1,036百万円）および減価償却（146百万円）によるものであります。
 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額または自社で合理的に算定した金額であります。

X 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,044円19銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 10円75銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金…………… 個別法による原価法

不動産事業支出金…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

材料貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当事業年度に対応する額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 工事進行基準

①当事業年度の計算書類に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 72,410百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しており、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。当該見積りは、労務費および資機材費の高騰などにより、総工事原価見積額や発生原価が当初の見積りより大幅に増加した場合、翌事業年度の計算書類において、工事進行基準による完成工事高の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 完成工事補償引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

完成工事補償引当金 298百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

完成工事補償引当金の計上は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去5年間の実績に基づき当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。当該見積りは、過年度の実績により算定しているため、巨額のかし費用が発生した場合などには、翌事業年度の計算書類において、完成工事補償引当金および完成工事原価の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の今後の影響について予測することは困難であります。工事進行基準による完成工事高の計上および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積り等は、合理的な金額を見積っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化等により経営環境が大きく変化した場合には、翌事業年度の当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

下記の資産は、短期借入金2,800百万円および長期借入金120百万円の担保に供しております。

現金預金	52百万円
受取手形	200百万円
建物	566百万円
土地	5,697百万円
投資有価証券	322百万円
計	<u>6,838百万円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,539百万円

(3) 保証債務

関係会社の工事履行保証	2,978百万円
前金保証	330百万円
計	<u>3,308百万円</u>

(4) 未成工事支出金および工事損失引当金の表示

損失の発生の見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示することとしております。

なお、当事業年度末においては、工事損失引当金に対応する未成工事支出金はありません。

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	84百万円
長期金銭債権	75百万円
短期金銭債務	39百万円
長期金銭債務	0百万円

6. 損益計算書に関する注記	
(1) 工事進行基準による完成工事高	72,410百万円
(2) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	274百万円
仕入高	58百万円
営業取引以外の取引による取引高	1百万円
7. 株主資本等変動計算書に関する注記	
当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	129,465株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	161百万円
退職給付引当金	12百万円
貸倒引当金	18百万円
販売用不動産等評価損	274百万円
工事損失引当金	5百万円
減損損失	1,180百万円
その他	505百万円
繰延税金資産小計	2,157百万円
評価性引当額	△1,722百万円
繰延税金資産合計	435百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△357百万円
前払年金費用	△43百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△400百万円

繰延税金資産（負債△）の純額

34百万円

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	738円91銭
(2) 1株当たり当期純利益	66円71銭